

多職種連携・普及啓発・人材開発育成分科会まとめ

【現状と課題と解決策の方向性】

現状と課題		解決策の方向性 【主な事業提案】
在宅医療を支える人材の量の確保（在宅療養を支えるための専門人材を増やす）		在宅を支える人材の量と質の確保
①	在宅医療に携わる医師の増加	・医師の在宅医療への参入への導入の場の確保 ・各地域内での医師同士の話し合いの場の設定
②	訪問看護師の確保	・行政、職能団体、教育機関の協働による人材の掘り起こし ・定着化を図るための研修体制の構築（職場への支援・研修機関の集約化）
③	在宅医療に取り組む歯科診療医の確保	・歯科医師の在宅医療への参入導入の場の確保
④	在宅医療に取り組む薬剤師の確保	・薬剤師の在宅医療への参入導入への場の確保
⑤	訪問リハビリ（PT・OT・ST）の確保	・職能団体等の若手に対する訪問リハビリ人材の育成が必要
在宅医療を支える人材の質の確保(在宅医療を支えるための専門力を高める)		
⑥	医療職の介護に対する認識・知識不足	・事例検討会や施設内・外での研修会の開催、マニュアルの作成
⑦	介護職の医療に対する認識・知識不足	・事例検討会や事業所・施設内外での研修会の開催・マニュアルの作成
⑧	各医療機関における地域との前方連携及び後方連携を行う人材確保	・病院スタッフの在宅医療に対する理解度の向上
⑨	在宅医療支援のためのケアマネージャーの育成	・職能団体、行政等の研修会の開催 ・病院等の合同研修会の開催
⑩	在宅・施設看取りにおける人材・事業所の育成・確保	・各職能団体や多職種合同研修の開催
⑪	医療・介護連携におけるコーディネーター人材の育成(センター業務)	・行政、教育機関、在宅医療推進団体等の研修会への参加

現状と課題		医療と介護の協働による、安心して療養できる体制づくり
相互理解の促進		
①	医療側・介護側の双方の理解不足(医療と介護のスピード感の違い)	・医療ソーシャルワーカーと介護支援専門員の意見交換の場を設ける ・各地域の在宅医療ネットワークや各職能団体とおし多職種連携会議の開催
②	他機関・他職種の現状・役割の理解が不十分	・病病・病診連携会議の開催・訪問看護ステーションと薬剤師の情報交換の場の設定 ・各職種の役割を紹介したパンフレット等の作成
③	病院側の在宅医療や介護の情報不足	・病院と地域の情報交換の場が必要 ・各地域内での医師どうしの話し合いの場の設定 ・病院の研修
④	介護職の医療連携において医療への敷居が高く受け身になることが多い	・「顔の見える関係」から「意見交換」ができる場づくり ・医療側に介護側からの窓口を明確にする
連携のためのツールや仕組みづくり		
⑤	入退院時の情報共有のありかたを明確にする	・病院と地域間の情報共有ツールの作成
⑥	介護側から医療側の専門用語が理解しにくい	・マニュアルの作成・活用
⑦	主治医と連絡がとりづらい	・ルールの確認・情報共有ツールの整理・IT化の推進
⑧	退院時カンファレンスや地域ケア会議の医師の参加要請が困難	・職能団体からの協力によりルールづくりをする
⑨	地域のタイムリーで正確な情報が入らない	・情報発信窓口の一本化、統一したしくみの提示
各地域の在宅医療ネットワークの構築		

市民啓発	現状と課題	在宅医療における市民からの理解と連携の構築
	在宅医療を理解してもらう	
	① 社会資源やサービスを知らないために在宅を拒むケースがある。	・患者や家族に対する在宅で受けられる医療や介護、看取りに関する広報や情報提供を図る（地域集会での啓発・パンフレット作成）
	② 在宅医療への負担感が大きい	・医療、介護連携のラインを市民に示すことで不安軽減を図る（市民と専門職の意見交換の場を設け在宅医療の現場を提示する）
	③ 在宅医療を整えるため様々な年代層の理解が必要	・若い世代に対しての啓発・小中学校等などの啓発
	在宅医療を地域で支え合うまちづくりの推進	
	④ 高齢単身者、高齢者世帯の増加により在宅医療を支える生活支援体制が脆弱	・10年後を見据えたコミュニティ協議会を中心とした地域体制の構築 ・地域包括ケアシステムの構築のための市民からの協力
市民自らが在宅療養や看取りに関する備えを持つことができるよう支援する		

